（様式第2号）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付番号  ※　記載不要 |  | 法人名 |  |

※　副本には、法人名を記載しないこと。

令和７年度愛知県海部福祉相談センター子どもの学習・生活支援事業企画提案書

１　実施地域

※　受託を希望する実施地域（1か所）を記入してください。

|  |
| --- |
| 町地域 |

２　生活困窮家庭の現状及び本業務の目的

※　認識や現状、課題、本業務の果たす目的、役割、目標等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

３　実施会場

※　実施予定場所と確保状況、公共交通機関、選定理由等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

４　実施日

※　実施曜日、実施時間についての考え方を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

５　実施体制

(1) 学習支援コーディネーター

※　配置予定の学習支援コーディネーターの資格、経歴、類似の事業の実績、人柄、法人における身分等について詳細に記載してください。また、本事業での役割等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

(2) 学習支援員

※　学習支援員の確保方法や法人における身分、役割等について詳細に記載してください。また、すでに学習支援員を確保している場合は、経歴等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

６　実施方法

(1) 学習支援

※　学習支援の目的、実施時間、実施場所、カリキュラム、指導方法、教材、1年後の目標等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

(2) 居場所の提供

※　居場所の目的、実施時間、実施場所、実施方法、レクリエーションの内容等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

７　安全確保

※　子どもの安全確保対策や緊急時対応体制　事故発生時の補償内容等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

８　ソーシャルワーク

※　生活困窮世帯全体の支援を行うためには、地域の関係機関との連携体制の構築が必要です。地域連携のためにどのような役割を果たしていくのか、詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

９　付加提案（なくても可）

※　付加提案の内容を具体的に記載するとともに、期待できる効果等について詳細に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

経　費　見　積　書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 見積額 | 積算内訳（詳細に記入すること） |
| 人件費 | 学習支援コーディネーター（Ａ） |  |  |
| 学習支援員 |  |  |
| 付加提案 |  |  |
| 事業費 | 会場使用料 |  |  |
| 学習支援 |  |  |
| 居場所の提供 |  |  |
| 付加提案 |  |  |
| 小　　計（Ｂ） | |  |  |
| 消費税及び地方消費税 | |  | （Ｂ）の10％（円未満の端数切り捨て） |
| 見積金額合計 | |  | 合計に占める（Ａ）の割合　　　　％ |

※　書式はＡ４縦、10ページ以内、文字は12 ポイント以上とすること。